公約に関する取り組み

平成３０年２月

目　次

1. 活力ある　おびひろ

個別項目	ページ
1　ＩＣＴなどの先進技術を活用し、産学官連携で「十勝型スマートアグリ」を進めます。	1
2　「十勝型ＧＡＰ」や「と畜場」の整備などを進め、安全良質な「JAPAN・とかちブランド」を戦略展開します。	
3　新たな価値を創出する企業立地促進のための支援制度を検討します。	2
4　新産業振興ビジョンに基づき、中小企業の経営基盤強化と起業・創業支援を行うほか、未来にチャレンジする人づくりを支援します。	
5　中心市街地での民間投資などを促進し、魅力と活力を高めます。	3
6　十勝の食と自然、時間と空間を活かした十勝らしい「おもてなし観光」を進めます。	
7　とかち帯広空港の路線の充実など空港機能を強化し、空港利用を促進します。	4
8　世界で唯一のばんえい競馬を安定的に運営します。	

2. 人輝く　おびひろ

個別項目	ページ
9　地域ぐるみで子どもを応援するため、「（仮）こども応援地域基金」を創設します。	5
10　小中連携による新たな教育実践モデルの構築を検討します。	
11　学校の長寿命化検討及び学校施設の適切な管理を行います。	6
12　子どもたちの健全な心と体を育む美味しい給食を提供します。	
13　食の十勝の知恵を集めた「（仮）給食サポーター」によるメニュー開発を進めます。	7
14　健康スポーツ都市の拠点として、全ての人に優しい新しい総合体育館を整備します。	
15　帯広畜産大学を中心にまちづくり政策と連動した高等教育機関の整備を促進します。	8
16　冬季スポーツを核に国際的なスポーツ交流拠点の形成を進めます。	
17　夢とロマンあふれる先史にふれる取り組みを進めます。	9

3. 人に優しい　おびひろ

個別項目	ページ
18　「食と健康の魅力ある都市づくりプロジェクト」を推進します。	１０
19　多様なニーズを基に、「（仮）子ども子育て新プラン」を着実に推進します。	
20　「（仮）高齢者いきいき元気事業」を推進します。	１１
21　高齢者が安心して暮らせる支援体制づくりを進めます。	
22　障がいのある人へのきめ細やかな支援を促進します。	１２
23　中島霊園に市民ニーズに対応した新たな合葬墓を整備します。	

4. 快適に暮らせる おびひろ

個別項目	ページ
24　再生可能エネルギー等の活用により、温室効果ガスの削減と地域活力の創出を進めます。	１３
25　地域を挙げて十勝バイオマス産業都市構想を推進します。	
26　帯広の森の施設連携により、帯広の森を楽しむ回廊づくりを進めます。	１４
27　市民参加による「（仮）花と語らう癒しの空間づくり」を進めます。	
28　道路や橋梁などの都市インフラの長寿命化及び適切な管理を進めます。	１５

5. 未来に続く おびひろ

個別項目	ページ
29　行財政ビジョンの着実な推進により質の高い自治体運営を進めます。	１６
30　公共施設の適切な管理を進めるため「公共施設マネジメント」の導入を検討します。	
31　市民との対話機会の拡充や情報共有をさらに進め、市民の知恵と力で、協働のまちづくりを進めます。	１７
32　十勝・帯広の産業・経済団体や行政機関など、地域経営者との連携をさらに深め、十勝・帯広の未来を拓きます。	
33　とかちの優位性を活かした更なる発展と魅力の向上のため、広域連携を一層推進します。	１８

この冊子は、平成26年度以降の公約の取り組み状況について、「活力ある おびひろ」「人輝く　おびひろ」「人に優しい おびひろ」「快適に暮らせる おびひろ」「未来に続く おびひろ」の５つの項目毎にとりまとめたものです。

時点の表記については、以下のとおり整理しています。

凡例：H28　⇒　平成28年度
　　28年　⇒　平成28年中
　　H30.1時点　⇒　平成30年1月末時点

なお、写真、グラフ等のデータにつきまして、出典の記載のないものは帯広市調べです。

1　活力ある　おびひろ

（1）ICTなどの先進技術を活用し、産学官連携で「十勝型スマートアグリ」を進めます。

ＧＰＳ基地局の設置により、農作業で必要とする高精度位置情報を市内全域で利用可能とするなど、先進技術を活用した精密農業の普及を促進しました。また、気候変動やグローバル化などの外的要因による影響を抑えるため、新規作物（タマネギ・薬草）の生産拡大や自給飼料の栽培面積の拡大など、効率的・効果的な営農活動や生産体制・経営基盤の強化を進めました。

＜主な取組＞

◆生産体制・経営基盤の強化等

- 新規作物の普及支援（設備補助、試験栽培）
- 耕種農家における飼料用作物の受託生産等の促進
- 次世代施設園芸に係る調査・検討
- 国際農業機械展の開催支援

新規作物の作付面積(H29)
タマネギ　89ha
トウキ　11ha

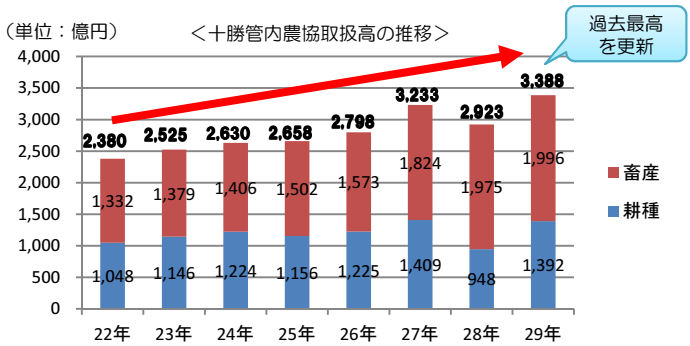
飼料用作物の委託栽培面積
H26　16ha
⇒ H29　129ha

GPSガイダンス導入数
114台
（H30.1時点）

◆先進技術を活用した精密農業の推進

- インターネットを活用した気象情報・病害虫発生予察情報の発信
- GPSガイダンス・トラクター自動操舵、ドローン等の普及促進

＜「スマート農業フェアin十勝」におけるドローンの実演＞



出典）北海道十勝総合振興局ホームページ

（2）「十勝型GAP」や「と畜場」の整備などを進め、安全良質な「JAPAN・とかちブランド」を戦略展開します。

十勝型GAPの推進やHACCPの導入支援、国内トップクラスのホテルや大手加工メーカー等における十勝産食材の活用促進など、地域の食のブランド化に向けた取り組みを推進しました。また、黒毛和牛の生産振興のほか、特区制度の活用による海外輸出に対応したと畜場の整備支援、関連企業の立地や販路開拓の促進などにより、十勝産牛肉の生産・加工・販売にわたる高付加価値化を進めました。

＜主な取組＞

◆北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進

- 長いも洗浄選別・製品保管施設、新たなと畜場等の整備

＜海外展開の促進事例＞

■十勝川西ながいも輸出額	H22産 3.8億円 ⇒ H28産 9.6億円
■牛肉輸出量	H26　2.6ｔ　⇒ H28　11.7ｔ
■原産地証明発行件数	H26　237件　⇒ H28　476件

＜と畜場整備＞
国内最大級の処理能力。海外輸出に対応した高度な衛生管理体制で、タイ・ベトナム・シンガポールへの輸出が可能。

特区制度を活用した農業関連投資額
273億円
（H24～H28）

食料品製造業の付加価値生産額
H22　H26
843万円 ⇒ 935万円

◆黒毛和牛の生産振興

- とかち帯広和牛生産改良組合の設立支援

◆食の安全・良質性の向上に向けた取り組み

- 十勝型GAP審査体制構築への支援
- HACCP対応施設整備補助金の運用
- HACCP導入事例集作成

●GAPとは・・・
農業における食品安全、環境保全等を持続的に行うための生産工程管理の取り組み
●HACCPとは・・・
微生物汚染や異物混入などの危害を分析し、その除去・低減に特に重要な工程を管理して安全を確保する衛生管理の手法

北海道HACCP認証取得企業数
H26　H28
5社 ⇒ 12社

◆十勝産食材の付加価値向上（食のハイエンドプロジェクト）

- 域外企業と連携した機能性食品の実証試験・商品開発（フジッコ、明治など）
- 国内トップクラスのホテル・シェフを対象とした十勝産フェアの開催

（３）新たな価値を創出する企業立地促進のための支援制度を検討します。

支援制度の充実や企業訪問の強化などにより、市外からの企業立地や地元企業の設備投資が進み、西20条北工業団地が完売しました。また、今後の立地需要に対応するため、新たな工業団地整備基本計画（案）を策定するなど、新工業団地の造成に向けた取り組みを進めました。

＜主な取組＞

◆帯広市企業立地促進条例に基づく支援

・工場等の新設及び増設に対する補助金の交付
・固定資産税の課税免除
・帯広市企業立地補助金の充実
（対象区域・施設の拡大、助成額の加算）

◆工業団地の販売促進および工業系用地需要への対応

・工業団地の販売に向けた企業訪問等の営業活動強化
・企業立地ガイドの作成（十勝地域産業活性化協議会）
・新たな工業団地整備基本計画（案）の策定

地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定（課税特例、財政・金融支援等）

西20条北工業団地完売（市所有分）

＜帯広市企業立地促進条例および帯広市工業団地立地奨励金に基づく支援実績＞

企業立地に係る各種指標	H22～H25（1期目4年間）	H26～H28（2期目3年間）
ア）　企業立地および設備投資件数	27件	**31件**
イ）　アに係る雇用件数	45人	**62人**
ウ）　アに係る投資額	約58億円	**約116億円**

（４）新産業振興ビジョンに基づき、中小企業の経営基盤強化と起業・創業支援を行うほか、未来にチャレンジする人づくりを支援します。

ものづくり総合支援補助金や融資制度など、産業振興ビジョンに基づく各種支援により、中小企業の商品開発や経営基盤強化を促進したほか、起業・創業の総合的な支援に取り組み、新たな事業構想の具体化などにつなげました。
また、フードバレーとかち人材育成事業や十勝人チャレンジ支援事業などにより、地域産業を牽引する人材の育成を進めました。

＜主な取組＞

◆帯広市産業振興ビジョンに基づく各種支援

・ものづくり総合支援補助金　42件　26,143千円交付
（H24～H28）
・ニューフロンティア資金　23件　215,640千円貸付
（H23～H28）
・新規開業支援資金　210件　904,770千円貸付
（H22～H28）

製造品出荷額
H22　　H26
1,129億円 ⇒ 1,379億円

◆起業・創業の総合的な支援

・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による支援の実施
・とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業構想の創発　参加者数約100名/年
・100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議の開催
参加者数約150名
・事業計画の磨き上げや専門家への橋渡しなどの支援
（トカチ・コネクション）

とかち・イノベーション・プログラムによる
新たな事業構想　33件
事業化（会社設立等）　7件

＜とかち・イノベーション・プログラム＞
十勝の事業者や起業予定者と、創造的なビジネスモデルを実践している全国の革新的経営者との対話・交流を通し、新たなビジネスモデルを生み出す取り組み。

◆人材育成事業の実施

・フードバレーとかち人材育成事業の実施　修了生279名
（H24～H28）
・十勝人チャレンジ支援事業（国内外の先進地研究・調査の支援）の実施　31名（H25～H28）
・ステップ・アップ・ネクスト事業（若年者を対象とした課題発見・解決力養成講座）の実施　38名（H28～H29）

人材育成事業受講者の商品開発が活発化
各賞受賞商品の誕生

・北海道知事賞受賞
・北のハイグレード食品S認定
・フード・アクション・ニッポンアワード入賞

（5）中心市街地での民間投資などを促進し、魅力と活力を高めます。

新たなコミュニティ・ホテルの開業や大規模な市街地再開発事業など、中心市街地への民間投資を促進したほか、帯広まちなか歩行者天国やとかちマルシェの開催支援など、街なかの魅力向上・賑わい創出に向けた取り組みを進めました。

＜主な取組＞

◆第2期中心市街地活性化基本計画の推進

- 開広団地第一種市街地再開発事業の支援
- 西３・９第一種市街地再開発事業に向けた協議・調整
- 帯広駅前バスターミナル再整備
- 中央公園再整備
- とかちマルシェ、まちなか歩行者天国などのイベント開催の支援

＜とかちマルシェ＞

とかちマルシェの来場者数
H23　H29
約1.2万人 ⇒ 約9.8万人

＜まちなか歩行者天国＞

街なか歩行者通行量（平日）
H22　23,780人
⇒H29　25,068人

開広団地再開発
市街地再開発等功労者
表彰受賞

＜開広団地＞
有料老人ホームや賃貸住宅、商業機能などを有する建物を整備。第一種市街地再開発事業としては現ふじまるビル以来2例目。

＜街なかコミュニティ・ホテル事業＞
民間投資により、廃業したホテルの建物をリノベーション。

（6）十勝の食と自然、時間と空間を活かした十勝らしい「おもてなし観光」を進めます。

十勝管内をはじめ、東北海道地域などと連携し、首都圏やアジア地域などに向けた観光プロモーションを実施したほか、国内外との交流拡大に向けた民間主体の活動を促進しました。
また、ポロシリキャンプ場を拠点としたアウトドアのブランド化の取り組みや各種ツーリズムのモデルコース造成など、十勝の自然や空間を活かした観光コンテンツの開発を進めました。

＜主な取組＞

◆十勝らしい観光メニューの開発

- サイクリング・ヘルスケア・ファームツーリズムのモニターツアー実施
- 十勝アウトドアブランディング事業の実施（冬のグランピングなど）
- 株式会社スノーピークと観光振興包括連携協定の締結

◆受入環境の充実

- 観光案内ワンストップサービス事業の実施
- 魅力発信プロジェクトの実施（さっぽろオータムフェストへの出展など）
- 幸福駅リニューアル
- 幸福駅－合興駅（台湾）友好駅締結
- 中心市街地Wi-Fi整備支援
- ３空港連携海外プロモーション事業の実施（釧路、女満別、帯広）

十勝アウトドアDMO設立
（株式会社デスティネーション十勝）

ポロシリキャンプ場の利用者数
H27　2,741人（6～9月）
⇒H29　5,366人（6～9月）

市内観光入込客数
H22　H28
238万人 ⇒ 248万人

市内宿泊客延べ数
H22　H28
85.7万人 ⇒ 107.8万人

外国人観光客市内宿泊延べ数
H22　H28
6,158人 ⇒ 15,267人

＜ポロシリキャンプ場＞
スノーピーク社がネーミングライツを取得し「スノーピーク十勝ポロシリキャンプフィールド」と命名。モニターツアーなどを実施。

＜映画「マイリトルガイドブック」＞
十勝の観光をPRする民間プロジェクト。
十勝－台湾の懸け橋として、国際チャーター便の誘致にも貢献

（7）とかち帯広空港の路線の充実など空港機能を強化し、空港利用を促進します。

ターミナルビルの増築や駐機場拡張工事により、国際チャーター便就航や国内航空路線網の充実に向けた空港施設の機能向上を進めたほか、東京線・名古屋線の利用促進事業などを通し、利用者数の増加につなげました。
また、管理運営の効率化に向け、道内７空港一括民間委託に向けた検討を進めました。

＜主な取組＞

◆空港利用の促進

- 名古屋線運航再開に向けた利用促進事業
  →H26年度より季節運航
- 東京線ダブルトラッキング化の維持・充実のための利用促進事業
- 国際チャーター便の就航促進
  →海外LCCの初就航（H29）

◆空港機能の強化

- 国際チャーター便就航や国内航空路線網の充実に向けた空港施設の拡充
  →駐機場拡張事業
  →空港ターミナルビル拡充支援

◆管理運営の効率化

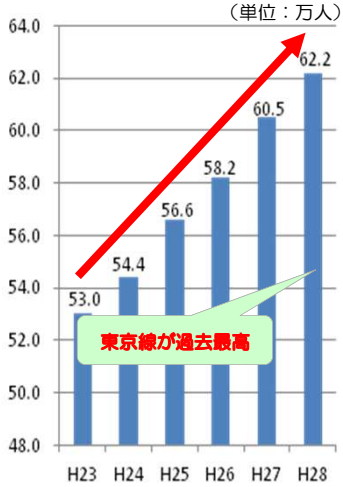
- 道内7空港一括民間委託協議

名古屋線搭乗率
４年連続８０％超

国際チャーター便の受入可能時間の拡大

＜増築後のターミナルビル＞
国際線就航時は、可動式壁で国内線・国際線の旅客を完全に分離し、スムーズな乗り降りが可能に。

＜定期便利用乗降客数＞
（単位：万人）



（8）世界で唯一のばんえい競馬を安定的に運営します。

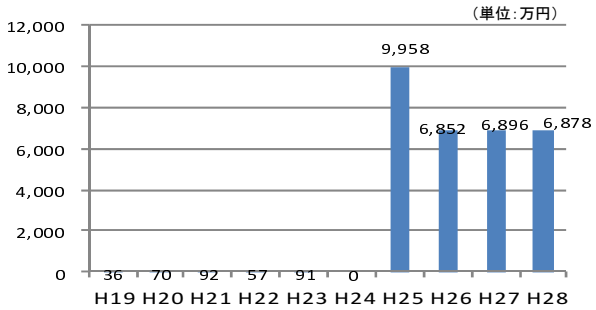
インターネットでの勝馬投票券の発売増に向けた情報発信の充実や、各地方競馬の相互発売、ＪＲＡの委託発売により、収益の確保に取り組みました。
また、十勝の観光拠点としての情報発信のほか、ばんえい引退馬によるＰＲ活動や地元企業・団体と協力したイベント等の実施により、帯広競馬場への来場者の増加につなげました。

＜主な取組＞

◆新たな収入および売り上げの確保

- 網走場外発売所等における中央競馬の発売開始
- スポーツ新聞社等と連携した販売戦略の展開（馬柱の掲載拡大等）
- 帯広市ばんえい競馬運営ビジョンの見直し

勝馬投票券発売収入額
H22　H28
106億円 ⇒ 161億円
（過去最高記録）



＜単年度収支の推移＞
インターネットの活用により、安定した黒字経営へ。

◆観光資源としての活用

- バックヤードツアーの実施
- 映画とのタイアップ企画の実施

バックヤードツアー参加者数
H24　H28
4,503人 ⇒ 5,876人

◆ふれあい機会の提供

- 市内イベント及び幼稚園・保育所・学校等におけるばん馬とのふれあい
- ふれあい動物園リニューアルオープン

競馬場来場者数
H22　H28
24.7万人 ⇒ 26.8万人

＜とかちマルシェにおけるばん馬とのふれあい機会創出＞

2 人輝く おびひろ

（9）地域ぐるみで子どもを応援するため、「（仮）こども応援地域基金」を創設します。

地域で子どもを応援する活動を活発化するため、「こども学校応援地域基金」を創設し、幅広い方々からのご寄附により、地域主体の活動を資金面から支援しました。また、「こども応援！みらいカフェ」を開催し、ボランティアの交流促進や資質向上に取り組みました。

＜主な取組＞

◆こども学校応援地域基金の創設

- 「こども学校応援地域基金」の創設（H28）
- ボランティア団体等が連携した活動への交付金の支給
  ＜事業例＞
  つつじっ子まつり（つつじっ子クラブ見守り隊）
  みどりっこ夏まつり（よんかけサポーターズクラブ）
  絵本作家講演会（どんぐり読み聞かせの会）

寄附受納額
186件　累計4,974,541円
（H30.1時点）

＜こども学校応援地域基金プロジェクト＞
地域ぐるみで子どもを応援する活動の資金として基金を活用（H28～H29で10件実施）

◆地域の大人がボランティアとして子どもたちの健全育成の支援を行う取り組み

- 学校支援地域本部事業
- 子どもの居場所づくり事業
- 学校図書ボランティア
- ボランティアが情報共有できる場「こども応援！みらいカフェ」の実施

子どもの居場所づくり事業
ボランティア数
H22　　H28
3,157人 ⇒ 3,656人

＜こども応援！みらいカフェ＞
こどもを応援する活動を行っている方が出会い、取り組みのさらなる広がりを目指す交流の場。

＜子どもの居場所づくり事業＞
地域のボランティアなどが放課後・週休日に体験活動などを実施。緑丘小学校「みどりっこクラブ」の活動が「地域学校協働活動」文部科学大臣表彰受賞。

（10）小中連携による新たな教育実践モデルの構築を検討します。

近隣の幼稚園・保育所・児童保育センター・小中学校間の連携を深める「エリア・ファミリー」の考え方に基づき、児童生徒の交流や教職員間の連携強化、教育課程に位置付けた「スタートカリキュラム」の普及などにより、幼保小中間のスムーズな接続に取り組んだほか、時代の変化や地域性に応じたテーマについて、一貫性のある教育活動を進めました 。

＜主な取組＞

◆帯広市エリア・ファミリー構想の推進（幼保小中連携）

- 教職員向け教育講演会の開催＜H28　16回＞
- 全エリアにおいて「エリアの日」の制定（特定の日を定め、ノーテレビデー、教育講演会などエリアの連帯感を高める取り組みを実施）
- 中学校教師による小学校への出前授業＜H28　全校＞
- 中学校の英語教諭を講師とした小学校教諭への研修会
- 小学校・中学校体験入学
- 入所・入学児童の引継ぎ等の情報交流
- 幼保小中合同イベントの開催＜H28　14回＞
- エリア実践交流会の開催＜H28　1回＞

＜エリア・ファミリーの取り組み＞
教育講演会の様子。

＜エリア・ファミリーの取り組み＞
ファミリーサミットの様子。

進学時における校種間の円滑な引継の実現

配慮が必要な子どもへの支援計画の共有

◆義務教育９年間を見通したカリキュラムの作成および周知

- 学習指導要領やアクティブ・ラーニングの考え方を踏まえた本市ならではのカリキュラムの作成
（食育、外国語教育、郷土体験学習・自然体験、キャリア教育等）

＜「おびひろっ子を育む９年教育プログラム」周知用リーフレット＞
市内小中学校全保護者、全教職員、市内町内会へ配布。

（11）学校の長寿命化検討及び学校施設の適切な管理を行います。

メンテナンスサイクル計画に基づき、老朽化した学校施設・設備の修繕を実施したほか、営繕実態調査等により、的確な状況把握ときめ細かな維持管理を進めました。
また、中長期的な視点で学校施設の適切な維持管理・更新を進めるため、全校において劣化状況調査を実施し、学校施設長寿命化計画策定に向けた調査・分析を進めました。

＜主な取組＞

◆学校施設の長寿命化計画策定に係る調査・分析

- 学校施設劣化状況調査及び分析の実施
- 学校ごとの劣化評価表作成

◆学校施設の老朽化に対する改修工事・予防保全の実施

- 校舎トイレ改修工事（柏小、西陵中）
- 校舎屋上防水改修工事（開西小）
- 屋内運動場屋根改修（大空小、広陽小、四中、七中）
- 校舎温水ボイラー改修工事（緑丘小、東小、啓北小）
- 学校トイレ洋式化（小学校15校、中学校3校）
- グラウンド改修工事（啓北小、四中）

メンテナンスサイクルに基づき老朽化・故障リスクに対応

＜学校施設の老朽化対策＞
グラウンド改修工事。

＜学校施設の老朽化対策＞
校舎トイレの改修。

（12）子どもたちの健全な心と体を育む美味しい給食を提供します。

学校給食の魅力向上や地産地消の推進に向け、学校給食センター稼働に伴い、提供する品数を増加したほか、地域の関係者と連携を図り、地元産食材を使った加工品など多くの新メニューを給食に提供しました。

＜主な取組＞

◆学校給食センター稼働開始

- １食あたりの提供可能メニュー数を１品増加

＜新・帯広市学校給食センター＞
1日14,000食の調理が可能。

＜オビリー＞
学校給食のイメージキャラクター。

新調理場稼働による新メニュー提供数
H26　62品
H27　236品
H28　169品
H29　74品
（H30.1時点）

＜新メニューの一例＞

とかちマッシュの炊き込みご飯

ホイコーロー

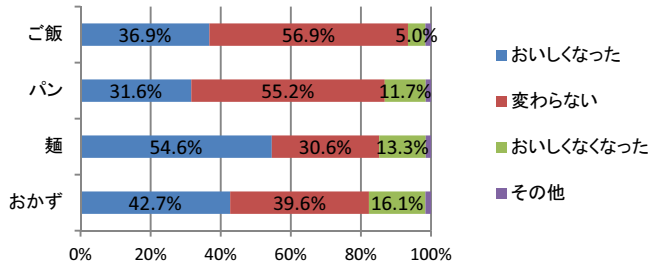
杏仁豆腐のいちごソース

◆地元産農林水産物・加工品の活用拡大

- 地元の農家、農業高校、JA青年部との連携による地元産野菜の使用量拡大
- 帯広産小麦100%の麺、パンの提供
- 川西産食材による給食の日「川西の日」実施
- 地元産食材を活用した新たな献立・加工品の開発

加工品開発数
12品
（H26～H30.1）

【平成27年度学校給食アンケート】
「昨年（旧調理場）と比べて、おいしくなりましたか」に対する児童生徒の回答割合



（13）食の十勝の知恵を集めた「（仮）給食サポーター」によるメニュー開発を進めます。

魅力ある学校給食の提供に向け、家庭教育学級や地元短大生のレシピ集を活用したメニュー開発に取り組むとともに、地元小中高生や保護者グループ、大学サークル等のアイデアを活用したメニューを給食に提供するなど、市民とともに新メニューの開発を進めました。

＜主な取組＞

◆市民のアイデアを活用したメニュー開発

・児童生徒、保護者
・家庭教育学級、育児サークル
・地元高校生、地元大学生　　等

［主な連携先］
帯広南商業高校クッキング部、帯広大谷短期大学
帯広畜産大学サークルあぐりとかち、家庭教育学級
市内小中学生、食生活改善推進員協議会　等

＜帯広南商業高校クッキング部との新メニュー開発＞

◆メニュー開発に係る専門家との意見交換

・地元調理師
・大手企業の栄養士
・調理場運営委員会委員等

＜スープカレー（西陵中生）＞

＜勝ちこみご飯（あぐりとかち）＞

市民等と連携した新メニューの開発数
H26～H29　33品
（H30.1時点）

（14）健康スポーツ都市の拠点として、全ての人に優しい新しい総合体育館を整備します。

新しい総合体育館の整備・運営に向け、ＰＦＩ方式を初めて導入し、市民や競技団体と十分な協議を行った上で、民間事業者と事業契約を結び、建設工事に着手しました。

＜主な取組＞

◆新総合体育館の整備

・PFI導入可能性調査～PFI事業推進委員会設置
・整備運営事業者の決定
・建設工事着手（H29.12～）

PFI方式の導入による財政的効果
VFM値で2.8%

○特長
・メインアリーナはバスケットコート3面分を確保（現在は2面分）
・サブアリーナを設け、メイン・サブ両会場で2つの大会を同時に開催可能
・合宿等による会議や研修にも対応した会議室の設置
・キッチンスペースを設けたラウンジの設置
・楽しみながら体を鍛えることができるキッズコーナーの設置
・サブアリーナからガラス越しに中の様子が見える幼児室の設置
・車いす利用に配慮したカバードウォークの設置
・十勝川河川敷に抜ける通路を設け、河川敷との一体的な利用が可能

●ＰＦＩ方式とは・・・
効率的な公共サービスの提供を目的として、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用して行う公共事業の方式。

●ＶＦＭとは・・・
従来の公共事業方式と比べて、ＰＦＩ方式の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

＜新総合体育館　外観イメージ＞

＜新総合体育館　内観イメージ（メインアリーナ）＞

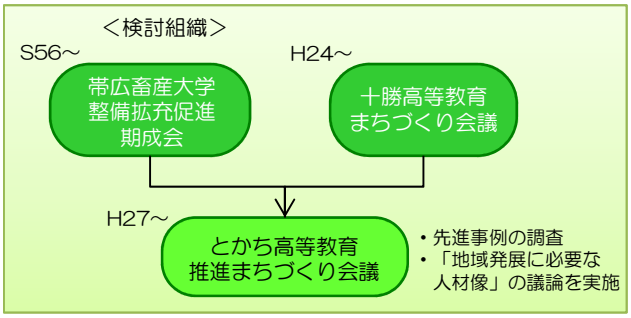
（15）帯広畜産大学を中心にまちづくり政策と連動した高等教育機関の整備を促進します。

新たな高等教育機関の整備に向け、「とかち高等教育推進まちづくり会議」において、地域の発展に必要な人材像の整理の議論を進めました。また、帯広畜産大学による学生主体の中心市街地活性化及び地元企業との共同研究の取り組みを支援し、新たなまちなかイベントの実施や、新商品の開発につなげるなど、まちづくりと連動した取り組みを進めました。

＜主な取組＞

◆知の拠点形成に向けた取り組み

・とかち高等教育推進まちづくり会議の創設（H27～）



◆帯広畜産大学の整備拡充

・国・道など関係機関に対し、帯広畜産大学の整備拡充に向けた要望活動を実施

◆帯広畜産大学と帯広市の連携推進

・ヒトと馬の絆による教育・研究・社会貢献事業
・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業
・フードバレーとかち人材育成事業　　等

＜フードバレーとかち人材育成事業＞
地域経済の発展に向けリーダーシップを発揮する人材育成を目的とした帯広畜産大学との共同事業。
ビジネスコース【企業戦略論】の様子。

企業と学生による共同研究件数
13件
（H27～H28）

帯広畜産大学による地域貢献事業数
H22　H28
117事業 ⇒ 193事業

（16）冬季スポーツを核に国際的なスポーツ交流拠点の形成を進めます。

冬季スポーツを核にしたスポーツ交流拠点の形成に向け、平成29年の冬季アジア大会においては札幌と並ぶ開催地として帯広を世界にＰＲしました。
また、大会運営のノウハウを積み重ねる中で、フードバレーとかちマラソン大会が道内有数の大会に発展したほか、日本クラブユースサッカー選手権（U-15）大会も継続して開催されるなど、スポーツを通した交流が定着しました。

＜主な取組＞

◆スケート国際大会等の誘致

・2014/15国際スケート連盟ワールドカップスピードスケート競技会開催
・2017冬季アジア札幌大会
（スピードスケート競技を帯広で開催）
・2018平昌冬季オリンピック事前合宿受入

＜2017冬季アジア札幌大会スピードスケート競技＞
リンクコンディションの高さが評価され、明治北海道十勝オーバルで開催。

2017冬季アジア札幌大会
明治北海道十勝オーバル
10,469人入場
大会全体　83,612人入場

◆地域の歓迎体制づくり

・スポーツ合宿・大会誘致推進実行委員会と連携した来帯者歓迎の取り組み（のぼり・英語マップ作成等）

スポーツ合宿団体数
H22　H28
200団体 ⇒ 227団体

◆全国・全道規模の大会を誘致・開催

・十勝大平原クロスカントリースキー大会開催補助
・日本クラブユースサッカー選手権（U-15）大会の開催補助
・フードバレーとかちマラソン大会の開催補助

＜フードバレーとかちマラソン大会＞
約5,000人が参加。年々、協力企業やボランティアも増加。

（17）夢とロマンあふれる先史にふれる取り組みを進めます。

縄文文化を身近に感じてもらう取り組みを進めたほか、アイヌ文化を育んできた生活・自然空間を再生・整備する十勝圏イオル再生事業の推進や、アイヌ文化交流会・アイヌ生活文化展の開催等に取り組み、アイヌ文化に触れる機会を充実させました。

＜主な取組＞

◆縄文文化に触れる場の提供と八千代A遺跡出土品の整理

・縄文文化体験教室の開催
・八千代A遺跡出土品の整理（580点）

＜八千代A遺跡出土品再整理＞

◆伝統的生活空間（イオル）再生事業の推進

・十勝圏イオル推進会議を設立
・イオル整備地域における苗圃造成・園路整備

●イオルとは・・・
アイヌの人たちが川筋や水辺を中心に集落を形成し営んでいた生活空間。苗圃や遊歩道の整備、稚樹・草本の栽培など、アイヌ文化を育んできた自然を再生することにより、伝統的儀式などの文化活動を実践する上で必要な自然素材の確保も可能となる。

◆アイヌ文化の理解促進に係る取り組み

・アイヌ文化を紹介する展示会・交流会の実施
・アイヌ民族文化情報センター（リウカ）や図書館における日常的なアイヌ文化等の学習の場の提供
・「アイヌ語で自然かんさつ図鑑」リニューアル
・帯広カムイトウウポポ保存会への事業支援

アイヌ文化交流会来場者数（1日当たり）
H25　H29
244人 ⇒ 394人
（H30.1時点）

リウカ利用者数
H22　H29
6,617人 ⇒ 21,492人
（H30.1時点）

＜帯広カムイトウウポポ保存会＞

＜アイヌ文化出前講座＞

3　人に優しい　おびひろ

（18）「食と健康の魅力ある都市づくりプロジェクト」を推進します。

「全国健康都市めぐり」等のイベントを通し、帯広の地域資源である「食」を取り入れた健康づくりの情報発信に取り組みました。
また、民間企業と連携し、運動・食生活・禁煙に関する主体的な取り組みや、健康機能性素材を活用した商品開発など、健康づくりの取り組みを促進しました。

＜主な取組＞

◆健康都市おびひろプロジェクト

- 「全国健康都市めぐり in 帯広市」の開催→来場者2,200人
- 「おびひろ健康まつり」の開催
- 健康づくり体操「オビロビ」のDVD配付

◆スマートライフプロジェクト

- 登録企業促進に向けた広告動画（You Tube）の制作
- 企業向け健康機器の貸与
- 登録企業の活動ＰＲ

登録企業数
H25　H29
4社 ⇒ 54社
（H30.1時点）

●スマートライフプロジェクトとは・・・
全ての日本人が人生の最後まで元気で健康で楽しく毎日が送られることを目標に、「健康寿命をのばしましょう」をスローガンとして、企業による、運動・食生活・禁煙の3分野における具体的なアクションへの取り組み。

◆健康づくり連携プロジェクト

- 企業と連携した健康づくり講座の開催
- 食育フェスティバルの開催
- 健康機能性素材を活用した民間企業の商品開発支援
- 十勝あるくミルクプロジェクトへの参画（ウォーキングイベントの開催）

【健康機能性食品の開発を進める企業との包括連携協定事例】

【①㈱フジッコとの取組例】
地元の高校と、十勝産原料由来の機能性成分ピニトールを活用した商品開発

【②㈱明治との取組例】
地元高校運動部と、ミルクプロテインの効果測定

（19）多様なニーズを基に、「（仮）子ども子育て新プラン」を着実に推進します。

小規模保育・事業所内保育施設等への支援などを通し、近年需要が高まっている低年齢児の受入れ枠を拡大したほか、児童保育センターの対象年齢を拡大しました。
また、会員相互で子育て家庭を支え合うファミリーサポートセンター事業の実施や、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進する子育て応援事業所の登録の推進などを通じて、地域全体で子育てを支援する環境の充実に取り組みました。

＜主な取組＞

◆保育・就学前教育の充実

- 帯広市子ども・子育て支援事業計画策定
- 小規模保育・事業所内保育施設への支援
- 認定こども園等への支援
- 児童保育センターの対象年齢を拡大（3年生→6年生）
- へき地保育所の認可化の推進
- 民間保育所の改築支援
- 公立保育所の民間移管

児童保育センター在籍数
H22　H29
1,628人 ⇒ 2,056人
（各年度4月1日時点）

◆妊娠・出産期の親への支援

- 特定不妊治療費助成の拡大
- 不育症治療費助成の開始
- 産後ケア・産前産後サポート事業の開始

◆社会全体での子育て環境づくり

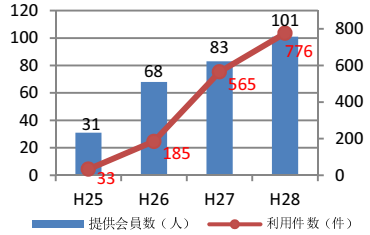
- ファミリーサポートセンター事業の実施
- 子育て応援事業所の登録の推進
  →子育て応援事業所促進奨励金の交付
- 障害児などの発達支援・発達相談の充実

発達相談の受付件数
H24　H28
124件 ⇒ 312件

子育て応援事業所の登録数
H22　H28
130事業所 ⇒ 255事業所

＜子育て応援事業所のステッカー＞

＜ファミリーサポートセンター
利用件数・提供会員数推移＞



（ファミリーサポートセンター事業概要）
帯広市がセンターを設置し、子育てをサポートしてほしい人と、子育てをサポートしたい人が会員登録して行う会員相互による子育ての援助活動。

（20）「（仮）高齢者いきいき元気事業」を推進します。

高齢者の社会参加と健康増進を促すため、運動や文化活動を通じ交流を行える場として、中心市街地に高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設したほか、高齢者が商店街等に出かける機会を創出するため、バスの中吊り広告等を用いて高齢者に商店街のPRや各商店の高齢者向けサービスの情報発信を行いました。

＜主な取組＞

◆高齢者いきいきふれあい館「まちなか」開設

・街なかに高齢者等の生きがいづくりと健康増進を図る場を開設

「まちなか」利用者数
11,421人
（H28.12～H30.1）

＜高齢者いきいきふれあい館「まちなか」＞

◆高齢者おでかけサポートバス事業の実施

・市内中心部・商店街等に係るアンケート調査の実施
・バスの中吊りや広告スペース等を活用した商店街PR活動

バス無料乗車証交付者数
H25　　H28
17,532人 ⇒ 22,148人

◆高齢者向けサービス等の情報発信の支援

・高齢者向けサービス等の情報発信として、リーフレット「シニアおもてなしNAVI」を作成・配付
→掲載店舗数　15店（H29.9時点）

（21）高齢者が安心して暮らせる支援体制づくりを進めます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアの仕組みづくりに向け、地域包括支援センター・医療機関・介護事業所・地域住民らとの連携により、認知症対策や在宅医療・介護連携の推進をはじめ、日常生活総合支援の充実などに取り組みました。

＜主な取組＞

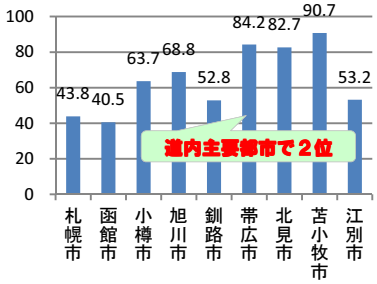
◆認知症対策の推進

・帯広市徘徊高齢者等SOSネットワーク運用
・認知症ガイドブックの作成（認知症ケアパスの策定）
・認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置
・認知症初期集中支援チーム設置
・認知症カフェ開設の促進→13か所（H30.1時点）
・認知症サポーター養成講座の実施

認知症サポーター数
H22　　H28
2,614人 ⇒ 13,107人

＜認知症カフェ＞
認知症の方やそのご家族の不安を和らげるため、情報交換や相談にも対応。

＜人口千人当たり認知症サポーター数（人）＞



出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会
認知症サポーターキャラバン実施状況
市町村別認知症サポーター数より算出
（H29.3.31時点）

◆推進体制の整備

・在宅医療・介護ネットワーク会議設立
・地域の医療・介護資源のマップ化による情報共有の促進
・多職種による専門的な視点及び住民の参画による高齢者への支援を検討する個別ケア会議の開催
・個別ケースの課題分析を通じて地域課題について検討する圏域ケア会議の開催
・市内８つの日常生活圏域ごとに相談体制を整備

◆介護予防・日常生活総合支援等

・訪問型サービス、通所型サービス等事業開始
・生活支援・介護予防ネットワーク会議設立
・地域支え合い推進員の配置
・住民主体による地域支え合いのための協議体設立
・生活支援・介護予防に関する多様な事業者参入の促進

（22）障がいのある人へのきめ細やかな支援を促進します。

帯広市手話言語条例を制定し、全市をあげて手話の普及啓発を進めたほか、出前講座や職員対応要領の策定など障害者理解の促進や、虐待・差別に関する相談窓口の設置や地域移行に向けた相談支援体制の整備など障害者の支援体制の充実に取り組みました。

＜主な取組＞

◆障害者理解の促進

・帯広市手話言語条例の制定
・手話の出前講座実施
・ホームページ、広報紙、ノーマライゼーションの出前講座を通した周知活動
・障害者差別解消推進事例集作成
・障害者差別解消法施行に伴う職員対応要領の策定
・全職員を対象とした手話研修の実施

＜帯広市手話言語条例制定記念講演会の開催＞

◆地域生活等への支援

・就労の場の確保に向けた支援
（事業所対象研修の実施、市の業務における業務委託・物品調達等）
・地域自立支援協議会及び障害者虐待・差別に係る相談窓口の設置
・障害者生活支援センターの設置
・障害者と地域住民との交流機能をもつ市民活動プラザ六中の運用
・相談支援体制の整備などによる地域移行に向けた環境づくり
・視覚等の障害により、目で文字を読むことが困難な方々に対する「サピエ」図書館サービスの開始

在宅サービスの利用率
H22　H28
19.4% ⇒ 32.9%

グループホームの定員数
H22　H28
255人 ⇒ 419人

障害者社会参加促進事業の参加者数
H22　H28
457人 ⇒ 704人

プラザ六中の利用者数
H24　H28
40,831人 ⇒ 61,459人

●障害者社会参加促進事業とは・・・
・フロアカーリング教室
・水泳教室
・障害者生活支援センター事業
ex）創作講座、料理教室 等
・おもてなし清掃

＜市民活動プラザ六中5周年記念式典＞

（23）中島霊園に市民ニーズに対応した新たな合葬墓を整備します。

墓地承継が困難な方などを対象とした合同納骨塚を整備し、供用を開始するとともに、市民が安心して使用できる環境づくりを行いました。

＜主な取組＞

◆合同納骨塚の整備

・H26.12 墓地条例の一部改正提案議決
・H27.1　中島霊園合同納骨塚整備
・H27.3　受付開始に備えた事前相談窓口開設
・H27.4　改正墓地条例施行、使用申請受付、供用開始

●施設概要
場所：帯広市西21条北5丁目9番地　中島霊園（柏2地区）
規模（地下合葬室）：8.1立方メートル（埋葬予定数2,000体）

合同納骨塚供用件数
H27　181件
H28　127件
H29　187件
（H30.1時点）

＜合同納骨塚＞

4 快適に暮らせる　おびひろ

（24）再生可能エネルギー等の活用により、温室効果ガスの削減と地域活力の創出を進めます。

一般家庭及び公共施設への新エネ・省エネ機器の導入推進をはじめ、関係機関・団体等と連携した取り組みや、市民協働による環境意識の啓発などを通して、二酸化炭素排出の削減に取り組みました。
また、民間のバイオガス発電施設に対する設置支援など、再生可能エネルギーの活用を進めました。

＜主な取組＞

◆新エネルギーの導入促進等

- 新エネルギー導入促進補助金制度の拡充（対象機器の拡大）
- 太陽光発電システム導入資金貸付制度の実施
- 公共施設等への新エネ機器の導入、天然ガス・LPガスの活用、照明設備等の省エネ化

太陽光発電補助実績件数（累計）
H22　H28
420件 ⇒ 1,765件

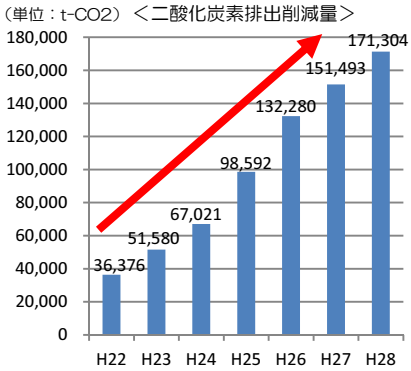
主な公共施設等への新エネ機器導入実績
木質ペレットストーブ
（はぐくーむ他7か所）
天然ガスボイラー
（豊成小学校他6か所）

廃食用油回収量
H22　H28
58,957ℓ ⇒ 66,796ℓ

◆二酸化炭素排出量の削減に向けた主な取り組み

- ノーカーデーの実施
- 公用車に電気自動車導入（3台）
- 事業者や市民との連携による廃食用油のBDF化及び活用促進
- 市内にB5軽油給油施設設置
- 省エネ啓発チラシの全戸配布等による省エネ行動促進

公用車B5軽油使用量
H23　H28
31,066ℓ ⇒ 77,417ℓ



●ＢＤＦとは・・・
バイオディーゼル燃料の略称で、廃食用油や植物油を精製して作る。軽油に比べ、黒煙の排出が少なく、酸性雨の原因とされる硫黄酸化物を出さないなどの特徴がある。

＜Ｂ５軽油簡易給油機＞

（25）地域を挙げて十勝バイオマス産業都市構想を推進します。

管内の町村や生産者・生産団体、地元のプラントメーカー等と連携し、十勝バイオマス産業都市構想に基づく取り組みを進め、バイオガスプラントの設置促進や、BDFの活用拡大につなげました。
また、バイオガスプラントの余剰熱を利用したチョウザメの養殖やマンゴーの栽培、消化液の利用組合設立など、産業振興につながる新たな取り組みが生まれました。

＜主な取組＞

◆バイオマス事業の推進

- 食品廃棄物等を利用するバイオガスプラントの整備支援
- 市内のバイオガスプラント導入可能性調査への支援
- 帯広川下水終末処理場にて消化ガス発電の運用開始
- 事業者による家畜排せつ物を活用した取り組みへの支援
（良質堆肥化、バイオガスの熱利用、消化液の活用　など）
- バイオガスを原料とした水素燃料のサプライチェーン確立に向けた国の実証事業への参加
- 管内原料を活用した木質バイオマスボイラーによる熱利用の推進

●構想における実績（～H28）
- バイオマス利用率　88.3%
- エネルギー自給率　70.5%
- CO2削減量　30,347千ｔ-CO2
- 設備投資額　約 112億円
- 新たなバイオガスプラント16基設置

食品廃棄物等利用バイオガスプラント稼働（市内1基）

十勝管内バイオガスプラント設置数
H25　H28
17基 ⇒ 29基

＜バイオガスプラント＞

◆バイオマス事業の理解促進

- バイオマス事業の推進に係る講演会の開催
- 十勝管内のバイオマス事業を巡るツアーの開催

（26）帯広の森の施設連携により、帯広の森を楽しむ回廊づくりを進めます。

築山造成及び展望施設の開設のほか、国際交流施設周辺の桜並木植栽など、帯広の森の新たな見どころづくりに取り組みました。
また、帯広の森に所在する各施設が連携し、帯広の森が有する様々な魅力を「帯広の森での多様な過ごし方の提案」としてまとめ、周遊マップなどを通して情報発信を行いました。

＜主な取組＞

◆帯広の森の見どころづくり

- サラダ館東側に築山（もりの山）造成
- 十勝飛行場周辺への植樹
- 森の交流館・十勝周辺の桜並木植栽

＜もりの山＞
市内の景色を眺望できる数少ない立地を生かして、自然との調和に配慮した築山を造成。

＜帯広の森周遊マップ＞
目的別におすすめのルートを記載したマップを作成。

◆帯広の森が有する多様な魅力の提供

- 帯広の森40周年記念シンポジウム開催
  （広報特集記事、記念誌の発行などによる周知）
- 帯広の森施設連携会議の設置
- 帯広の森統合ホームページ及びfacebookの開設
- 帯広の森を巡る散策ツアーの実施

はぐくーむ利用者数
H22　　H28
9,632人 ⇒ 15,193人

＜帯広の森40周年記念シンポジウム＞
帯広の森の将来、市民との関わりなどについて討論。

（27）市民参加による「（仮）花と語らう癒しの空間づくり」を進めます。

市民、企業、行政が連携して中心市街地に宿根草などの植栽を行うなど、統一感のある十勝らしい花の景観づくりを進めました。
また、公共用地及び民有地緑化の推進に向け、花壇コンクールをはじめとする市民参加型の取り組みを進めました。

＜主な取組＞

◆中心市街地の十勝らしい花の景観づくり事業

- 中心市街地の平原通、広小路、JR帯広駅前の植栽を実施
  （花いっぱい運動）

＜花いっぱい運動＞
花の景観づくり事業として、中心市街地に植栽を実施。

◆市民とともにつくる花の拠点づくり事業

- 帯広を緑と花でつつむ花壇コンクールの実施
- フラワー通り整備事業の実施
- 緑化重点地区（稲田川西地区）での緑化推進事業の実施
- 管内のオープンガーデンをまとめた冊子「とかちオープンガーデンマップ」の発行
- 十勝の行政・企業・住民が一体となったガーデニングの普及活動「花コミュニケーションとかち」の実施
- みどりと花のセンター前に「モデルガーデン」の造成

町内会等による植樹帯の花壇化
H22　89団体　9,187㎡
⇒H28　92団体　9,292㎡

モデルガーデンの造成面積
H27～H28累積
346.63㎡

＜モデルガーデン＞
講習会やワークショップを通して、庭造りの手法を学ぶ機会を提供。

（28）道路や橋梁などの都市インフラの長寿命化及び適切な管理を進めます。

安全・安心な生活環境の確保に向け、道路・橋梁や水道施設などの市民生活を支えるインフラ等について、老朽化対策や長寿命化に関する計画を策定し、点検・診断やその結果に基づく維持管理、修繕、補修を実施しました。

＜主な取組＞

◆インフラ等の長寿命化及び適切な管理

・健全度調査　林道橋7橋、明渠橋23橋
・橋梁点検　340橋（市が管理する全ての橋梁について実施）
・橋梁補修　20橋
・道路標識点検（修繕）　232基
・公園施設点検　178公園
・市営住宅　改善工事　大空団地2号棟
　　福祉工事　公園東町団地、緑ヶ丘団地、川西団地
　　外壁塗装・屋上防水　新緑団地、緑ヶ丘団地
・予防保全対象施設の定期点検結果の集約及び調査・点検・評価
・水道施設更新　南町配水場改築など

＜改築した南町配水場＞

●策定した各種長寿命化計画等
・水道施設老朽化対策長期計画
・公園施設長寿命化計画
・下水道管渠長寿命化基本構想
・下水道維持管理基本計画
・道路舗装修繕計画
・水道インフラ基本計画
・下水道インフラ基本計画

水道管路の近代化率
H22　H28
81.5% ⇒ 89.1%

汚水整備率
H22　H28
98.3% ⇒ 99.0%

雨水整備率
H22　H28
67.6% ⇒ 69.7%

＜公園遊具の更新＞

5　未来に続く　おびひろ

（29）行財政運営ビジョンの着実な推進により質の高い自治体運営を進めます。

PFI方式による新総合体育館の整備や保育所の民間移管など民間活力の活用のほか、広告事業の拡大やふるさと納税返礼品の導入など新たな自主財源の確保、公共施設マネジメント計画の策定など、行財政運営ビジョンに基づく取り組みを進めました。

＜主な取組＞

◆財政運営

- 収納率向上対策の推進
- クレジットカードによる寄附金納付環境の整備
- ふるさと納税返礼品の導入
- 市債の適切な発行管理
- 広告事業の拡大

◆民間活力の活用

- PFI方式による新総合体育館の整備
- 指定管理者制度の導入拡大
- 保育所の民間移管

◆職員の育成、組織体制づくり

- 人材そだち評価制度の見直し
- 職員による業務改善提案運動（帯広市職員カイゼン運動）の推進
- 職員採用試験の効果的実施（首都圏での実施）
- 消防広域化等に伴う組織体制の見直し

◆資産管理、行政サービスの提供

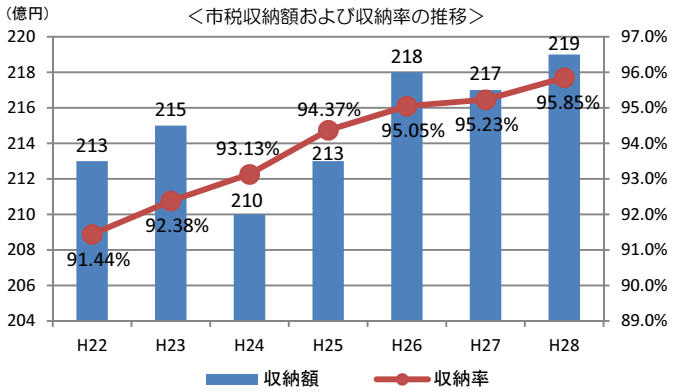
- 公共施設白書・公共施設マネジメント計画の策定・公表
- マイナンバー制度の運用

広告事業等の効果額
H22　H28
20,233千円 ⇒ 53,207千円

行財政運営ビジョン達成項目数
H28実績　31項目中28項目

実質公債費比率の推移
H22　H28
11.7% ⇒ 8.5%

●実質公債費比率とは・・・
自治体の収入に対する負債返済の割合



（30）公共施設の適切な管理を進めるため「公共施設マネジメント」の導入を検討します。

今後の公共施設のあり方を考える上での基礎資料として「公共施設白書」を作成したほか、長期的な視点を持って公共施設等の機能を効果的に発揮するため、公共施設の長寿命化などに取り組むに当たっての基本的な方針や考え方を示した「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定し、市民への周知に取り組みました。

＜主な取組＞

◆公共施設白書の作成及び公表

- 利用状況や管理経費など公共施設の現状を把握し、課題を整理
- 概要版の全戸配布

◆公共施設マネジメント計画の策定

- 市民検討委員会の設置
- 市民ワークショップの開催
- 市民意見交換会の開催
- 計画の策定及び概要版の全戸配布

市民ワークショップ参加者数
延べ81名

市民意見交換会参加者数
延べ29名

＜市民ワークショップ＞

＜市民意見交換会＞

（31）市民との対話機会の拡充や情報の共有をさらに進め、市民の知恵と力で、協働のまちづくりを進めます。

新たに部長職による市民との懇談に取り組み、市民との対話機会を拡充したほか、広報紙やホームページ、SNSなど多様な情報媒体を通して行政情報を発信し、市民との情報共有を進めました。
また、市民の主体的なまちづくり参画に向け、市民提案型協働のまちづくり支援事業などに取り組んできたほか、企業等とのまちづくりに関わる連携強化などを通して、市民協働のまちづくりを進めました。

＜主な取組＞

◆市民との対話及び情報発信

・市民対話推進事業
（地区懇談会、市民トーク、市長がおじゃまします、
部長職による市民との懇談　など）

◆市民協働の推進

・市HP「はじめよう！市民協働アクション」の運営
・市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施
（ Mottoおび広がるプロジェクト）
・地域担い手育成講座の実施

◆企業等との包括連携協定の締結

・フジッコ（食産業振興） ※
・サッポロビール等（協働のまちづくり）
・エーザイ（認知症対策）
・スノーピーク（観光振興等）
・イトーヨーカ堂・セブンイレブン・ダイイチ（協働のまちづくり）
・損保ジャパン日本興亜（女性活躍）
・明治（食産業振興） ※
・イオン（協働のまちづくり）

※　フードバレーとかち推進協議会と企業との間で締結

市民対話推進事業参加者数
H22　H28
405人 ⇒ 1,712人

市ホームページアクセス数
H22　H28
546万件 ⇒ 1,085万件

Mottoおび広がるプロジェクト事業採択件数
85件
（H22～H28累計）

「市民協働アクション」ホームページ登録団体数
H24　H28
55団体 ⇒ 83団体

＜市長と語ろう！地区懇談会＞
除雪、子育て、防災など、身近な問題をテーマとして市民との懇談を実施。

＜Mottoおび広がるプロジェクト＞
市民提案によるまちづくりのアイデアについて、プレゼンテーションを実施

（32）十勝・帯広の産業・経済団体や行政機関など、地域経営者との連携をさらに深め、十勝・帯広の未来を拓きます。

地域の産業・経済団体、行政、大学、金融機関等の代表者や、企業の経営者との対話を充実する中で、地域の未来に対する想いや、地方創生に向けた考えなどについて、意見交換を行いました。
また、地場産品の販路拡大や海外観光客の誘客を図るため、関係者とともに、東アジア・東南アジアの各国を訪問し、プロモーションを展開しました。

＜主な取組＞

◆地域経営者などとの意見交換等

・帯広商工会議所との政策懇談会
・十勝定住自立圏市町村長意見交換会
・帯広工業団地協同組合加盟企業への市長訪問
・十勝創生を考える座談会　パネリスト参加
・産業金融フォーラム　パネリスト参加
・食シンポジウム@畜大　パネリスト参加
・帯広畜産大学長との対談（H29.1広報おびひろ掲載）
・100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議の開催
・とかち航空宇宙産業基地誘致期成会成立

◆地域経営者などと連携したプロモーション等の展開

・インドネシア・香港（H26.12）
・タイ（H27.11）
・台湾（H28.11）

帯広工業団地協同組合加盟企業への市長訪問数
31社（H30.1時点）

フードバレーとかち推進協議会
イノベーションネットアワード2017
農林水産大臣賞受賞

各種全国会議の十勝開催・視察受入
・地方創生フォーラム
・ふるさとづくり実践活動in帯広
・地域商社協議会　等

＜地域商社協議会＞

＜十勝ドリームマップ会議＞
多種多様な業界、年代の方々による十勝の未来像を議論する会議。約20mのホワイトボードに夢を記載。

（33）十勝の優位性を活かした更なる発展と魅力の向上のため、広域連携を一層推進します。

住民が安全で安心して暮らせる地域づくりに向け、帯広市と管内町村との間で24項目にわたる協定を締結し、医療・福祉、教育、産業振興など様々な分野において、広域連携による取り組みを進めました。
また、「とかち広域消防事務組合」を発足し、管内19市町村が一体となった消防業務に取り組んでいます。

＜主な取組＞

◆定住自立圏構想の推進

・第２期十勝定住自立圏共生ビジョン策定

◆地方創生に向けた自治体間連携事業の推進

・十勝・イノベーション・エコシステム構築事業
・十勝アウトドアブランディング事業
・クリエイティブ人材移住促進事業
・ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業

◆消防広域化の推進

・とかち広域消防事務組合設立
・消防救急デジタル無線整備
・高機能消防指令センター整備

◆十勝圏複合事務組合・十勝環境複合事務組合の統合

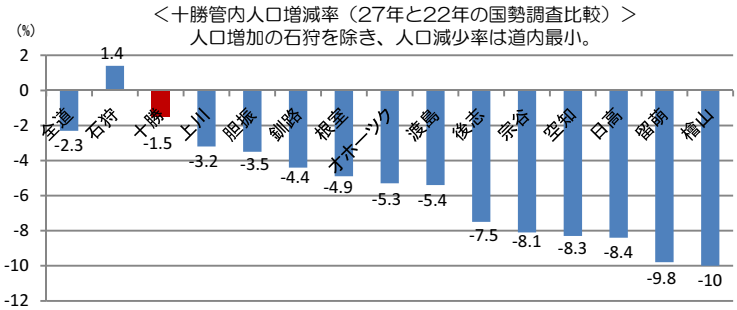
・平成30年4月の統合に向け、規約の変更
（H29.9.6知事認可）

自治体間連携の取り組み件数
H22　H28
85件 ⇒ 105件

十勝定住自立圏で締結した協定項目数
H23　H27
19項目 ⇒ 24項目

＜とかち広域消防事務組合＞
H28.4運用開始。現場到着時間の短縮化などを実現。

＜十勝管内人口増減率（27年と22年の国勢調査比較）＞
人口増加の石狩を除き、人口減少率は道内最小。



＜帯広市政策推進部政策室＞

〒080-8670　帯広市西5条南7丁目1番地

TEL：0155-65-4104　FAX：0155-23-0151

E-mail：policy@city.obihiro.hokkaido.jp